6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masazumi Horihata, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges etc for printer (contract of the unit price) in the fiscal year 2019.

⑷　Delivery period : From the contract day through 31 March, 2020

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sale of product” at Kyushu-Okinawa area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.

④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 10 : 00 A.M., 26 March, 2019 (tenders submitted by electronic bidding system or mail : 3 : 00 P.M., 25 March, 2019)

⑻　Contact point for the notice : Hideki Katamine, Procurement Section, Accounts Division, Administration Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, 2―10―1 Kasuga, Nishi-ku, Kumamoto city, Kumamoto prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4085

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月24日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

住田　浩典

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　平成31年度官庁施設情報管理システム運用・保守等及びハードウェア賃貸借業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで。

⑸　履行場所　東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省大臣官房官庁営繕部

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する資料（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者がいない場合は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約手続きに移行する場合がある。

⑺　電子調達システムの利用　本調達案件は、入札参加申請書、確認書、競争参加資格確認申請書、総合評価のための資料及びそれらの証明書類（以下「申請書等」という。）の提出並びに入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　本調達案件の配置予定管理担当者が、入札説明書に記載する条件を満たすことを証明した者であること。

⑸　入札説明書に記載する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していることを証明した者であること。

⑹　入札参加申請書等提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札説明書の交付を受けたものであること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２（中央合同庁舎第２号館13階）国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課会計係　電話03―5253―8111（内23―143）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑶　申請書等提出期限　平成31年２月25日17時00分

⑷　入札書提出期限　平成31年３月15日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月18日10時30分　国土交通省大臣官房官庁営繕部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを所定の期限までに上記3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを所定の期限までに、必要な証明書等とともに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。